

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	特別職報酬等審議会事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	人材育成課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	互井 謙治			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	特別職・市議会議員	意図	給料及び報酬額の適正化を図る。
事業内容	特別職の給料及び市議会議員の報酬について、適正であるかを審議し、市長に答申する。特別職等の給料・報酬額については、行政側で一方向的に決定することができないため、公平な立場の人からの意見を反映させる。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和39年5月28日、自治省事務次官より特別職の報酬等について、第三者機関の意見を聞くことにより一層の公正を期する必要があるため、同審議会を設置するよう通知があった。そこで、流山市特別職報酬等審議会条例に基づき市内の公共的団体等の代表者及び公募委員（2名以内）10名を市長が委嘱し、その時宜の情勢に応じた適切な報酬等について審議している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	審議会の開催	0	0	0	回	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度	市長 923,700円 926,500円			
事務事業の総コスト(a=b+c)		274,600	268,480	263,680	副市長 797,600円 800,000円			
事業費(b)(円)					教育長 739,100円 741,300円			
うち一般財源					管理者 715,100円 717,300円			
職員給与費(c)(円)		274,600	268,480	263,680	議長 546,250円 547,900円			
人役・職員(人)		0.04	0.04	0.04	副議長 486,650円 488,100円			
人役・再任用(人)					議員 456,900円 458,250円			
人役・臨職(人)					※審議会の答申を受け、平成28年4月に給料額・報酬額の引上げを実施した。			
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	平成28年度の給与額・報酬額の引き上げ以降諮問案件がなかったため、審議会の開催はない。	③取組における課題(Check)	諮問時には、時宜に合った明瞭で簡潔な資料作成に努める。
②H30に実施した取組(Do)	平成30年度は特別職の給料及び市議会議員の報酬について諮問案件がなかったため、審議会を開催しなかった。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	審議会の役割の重要性を考慮しながら、事務の更なる効率化に努める。